

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	8	施策名	安全・安心な暮らしの確保		
小施策コード	8-2	小施策名	地域防災力の強化		
小施策 主管課等コード	017000	小施策 主管課等名	危機管理防災課		
評価責任者名	藤澤 厚志		内線番号	3510	
評価シート作成者名	滝村 敏道		内線番号	3511	

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
まちづくり評価アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	↑	%	69.0	72.7	76.2	75.0	80.0
まちづくり評価アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	↑	%	60.7	57.9	62.1	70.0	80.0
人口1万人当たりの火災発生件数	→	件	1.7	1.6	1.5	1.7	1.7
人口1万人当たりの刑法犯発生件数	→	件	68.4	57.6	51.2	68.4	68.4
不適正な管理状態にある空き家等の相談件数	↑	件	60	178	139	85	85
消費生活相談の解決率（解決した件数／消費生活相談件数）	↑	%	98.5	98.8	98.9	99.0	99.0

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
市民・関係機関・市域	災害による被害を最小限に留める。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害による被害・影響を軽減するため、「自助」、「共助」、「公助」による防災・減災への取組を強化する必要がある。 自然災害をはじめとする住民の安全・安心を脅かす事案が続いていることを踏まえ、あらゆる危機に対応できる危機管理体制の充実を図る必要がある。 市における自主防災組織の組織率は、17年度末の18.0%から25年度末には78.5%と上がってきているが、すべての町内会、自治会等において自主防災組織が結成されるよう、更に促進するとともに、災害時に効果的な活動ができるよう、結成後の継続した訓練などの実施が必要である。
取組の方向性	市民の防災意識を高めるために情報の提供を充実させるなど、地域における防災体制を強化する。また、自然災害をはじめ、あらゆる危機に対応できる危機管理体制の充実を図る。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
まちづくり評価アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	↑	%	69.0	72.7	76.2	75.0	80.0
まちづくり評価アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	↑	%	60.7	57.9	62.1	70.0	80.0
まちづくり評価アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	↑	%	42.1	36.8	37.6	51.0	60.0
町内会・コミュニティの自主防災組織率	↑	%	78.5	82.8	85.3	90.0	100.0

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケート調査の結果をみると、「避難場所を知っている」と答えた市民のうち、市の防災マップで避難場所を知ったと答えている方の割合が41.0%と最も多い。旧盛岡市域の防災マップについては、平成16年の作成・配布から相当の期間を経過しており、新たなマップの作成・配布を求める意見が寄せられている。

また、災害が生じ、又は生じるおそれがある場合、市では、緊急速報メール、テレビ、ラジオ、防災行政無線（玉山地域）などを通じて、市民に避難情報等を伝達しているが、よりきめ細やかな情報提供を求める意見も寄せられている。

これらのことから、防災・減災に対する市民の関心は高く、市域の安心・安全を総括する市に対する市民の期待は大きいものと受け止めている。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、防災関係機関等の協力を得て防災活動を実施する。 防災マップの作成・配布により市民に対し地域の災害リスクや避難所を周知し、防災行政無線（玉山地域）の再整備など市民に対する災害情報の伝達体制を整え、各避難所に標示板を整備し、備蓄の充実を図るなど、災害時に市民が迅速・的確に避難行動をとることができるような環境づくりを進める。	50
	国・県・ 他自治体	県は、自ら防災活動を実施し、市を含む防災関係機関が処理する防災に関する事業を支援し、総合調整を行う。	20
	市民・ NPO	自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、地域防災に寄与するため、災害に備えて食料等を備蓄し、建物を補強するなど、自主的な防災・減災対策を講ずる。 また、「自分達の地域は自分達で守る。」という連帯感のもと、自主防災組織を結成するとともに、同組織等を中心に、自主的な防災体制の確立を図る。	20
	企業・ その他	事業活動に当たり、地域構成員であることを自覚し、地域の防災活動に協力するとともに、市が行う防災に関する事業及び災害時の救援・救助活動に協力する。	10

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

災害対策基本法、盛岡市地域防災計画等において各主体の責務や役割が定められている。

市域における防災・減災については、市が中心的な役割を担いつつ、各主体がそれぞれの責務・役割を果たし、相互に協力し合いながら、災害に強く、安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを進めることが肝要であり、今後とも、現行の役割分担をもって取り組んでいく必要があることから、現状維持とするものである。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

現在国が進めている浸水想定区域の見直しを反映した防災マップの作成・市民への配布、老朽化している防災行政無線（玉山地域）の更新、防災ラジオの普及（旧盛岡市域）、避難所標示板の整備など、災害時に市民が迅速かつ的確に避難行動をとることができるような環境づくりを進める必要がある。

また、災害時において、市民の安全・安心を確保するため、これまで進めてきた自主防災組織の結成促進をさらに進めるとともに、消防署等との連携による各種訓練や講習により、災害や火災等の被害を最小限に食い止められるよう、結成された自主防災組織の育成強化を図る必要がある。

2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済， B：平成29年度に着手（予定含む）， C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
防災マップの作成・市民への配布	各種災害リスクや防災情報を盛り込んだ「防災マップ」を平成29年度に作成し、全世帯に配布する。	B
防災行政無線（玉山地域）の更新	老朽化している玉山地域の防災行政無線を更新する。	A
防災ラジオの普及（旧盛岡市域）	自動起動や緊急割込み放送の機能を備えた「防災ラジオ」を町内会長等に配布した。	A
避難所標示板の整備	災害種別ごとに指定する指定緊急避難場所や避難所をお知らせする標示板を平成29年度から整備する。	B
自主防災組織の結成促進	自主防災組織未結成の町内会等に対し、文書等により、結成促進を働きかけた。	A
自主防災組織の育成強化	消防署等との連携による各種訓練や講習を実施した。	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 地域の避難場所等の周知が図られてきている。
- ・ 自主防災組織の結成率が向上した。
- ・ 災害対策本部機能の充実・強化が進んだ。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 「水防事務事業」において、国による浸水想定区域の見直しに係る地域説明会の実施や、「自主防災組織育成事業」において、自主防災組織等を中心とする地域での防災・減災への取組が普及してきたことにより、災害発生時の避難に対する関心が高まり、避難場所等の周知に繋がっているものと考えられる。
- ・ 「自主防災組織育成事業」において、消防対策室に、自主防災推進員2名を配置し、地域の自主防災組織の結成・育成に当たっている。
- ・ 「危機管理防災事業」において、災害対策本部に本部の事務を処理するための補助組織として事務局を置き、平成26年度以降、運営に関する訓練等を重ねている。

(3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

- ・ 避難場所等の周知（防災マップの作成）
市民が地域の避難場所などの情報を入手する手段として防災マップが活用されていることを踏まえ、また、旧盛岡市域の防災マップについては、作成・配布（平成16年）から相当の年数を経過していることから、新たに作成し、配布する必要がある。
なお、国土交通省及び県では洪水時建物倒壊危険ゾーンの検討や浸水想定区域の見直しを進めており、新たな防災マップの作成に当たっては、これらを反映する必要がある。
- ・ 自主防災組織の結成・育成
未結成の町内会等の結成促進を図る必要がある。また、自主防災組織において研修や訓練などが実施される際に職員を派遣し、組織の運営や防災活動の相談に応じるなどの支援を行いながら、育成強化を図る必要がある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

東日本大震災が発生した平成23年のアンケート調査では、「防災対策をしている」及び「防災訓練に参加する」と回答する割合が増加し、防災に対する意識の高まりが見られたが、平成24年から27年まで前年の数値を下回る状況が続いた。平成28年は、上回ったものの、依然として低い状況が続いている。

(2) 現状の問題点が生じている原因

震災後間もない時期の緊張感が徐々に薄れ、風化してきたことが一因となっていると推察する。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

総合防災訓練やシェイクアウト、土砂災害訓練などの住民参加型訓練や地域が主体となって行われている防災訓練等における出前講座を実施しながら、防災意識の醸成を図っていく必要がある。

Step 8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ 避難場所等の周知については、「防災マップ」の作成・配布を行うとともに、「防災マップ」の活用が図られるよう、説明会等を開催する。
- ・ 自主防災組織が未結成の町内会等に直接働きかけ、結成を促す。また、結成済みの自主防災組織に対しては、研修や訓練などが実施される際に職員を派遣し、指導する。
- ・ 総合防災訓練やシェイクアウト、土砂災害訓練などの住民参加型訓練や地域が主体となっていて行われている防災訓練等の場を活用し、防災に関する出前講座を実施する。